

平成26年度一般会計当初予算の概要

(対前年度増減額 増減率)

予算総額 591,820百万円 (+10,094百万円 +1.7%)

○事業費 435,134百万円 (+12,008百万円 +2.8%)

○人件費 156,686百万円 (△1,914百万円 △1.2%)

(1) 景気・雇用対策

○投資的経費 130,088百万円 (+2,209百万円 +1.7%)

災害復旧費除き (+4,878百万円 +4.3%)

防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策を着実に進めるとともに、東九州自動車道など将来発展の基盤となる社会資本を整備するほか、産業の構造改革を後押しするため、投資的経費を2年連続で増額

総額も3年ぶりに1,300億円台とし、公共事業、補助事業、単独事業のいずれも前年度を上回り、災害復旧費除きでは+4.3%の伸びを確保

(国の補正予算を受け入れる3月補正予算を加味した13か月予算では+7.6%)

○県内消費の喚起

県内消費の喚起と地域内の経済循環を図るため、商工会等が行うプレミアム商品券の発行を支援(発行予定額44億円)

○雇用対策

・地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業 1,220百万円

(雇用創出と併せ就職に向けた支援を行うほか、在職者の処遇改善を支援)

・中小企業等事業拡大・雇用創出事業 892百万円

(創業間もない地場企業の事業拡大等により新たな雇用を創出)

※上記を含めた緊急雇用創出事業 2,548百万円(新規雇用者数1,198人)

(2) 安心・活力・発展プランの仕上げと新たな政策展開

子育て支援や産業活力の創造、学力向上などプランに掲げた政策を仕上げ、将来発展のための基盤を固めるとともに、県立美術館開館や東九州自動車道開通などを見据えて新たな政策展開の芽出しに取り組む

○おおいた成長枠 77事業 1,803百万円 (H25 92事業 1,842百万円)

○おおいた元気創出枠 8事業 590百万円

○地域課題対応枠 15事業 33百万円 (H25 8事業 21百万円)

○防災・減災対策 60事業 28,650百万円 (+4,160百万円 + 17.0%)
・豪雨災害からの着実な復興

山国川・花月川などについては、29年度までの完了に向け、再度の被災を防ぐ
改良復旧等を実施(55億円)

○社会保障関係費 70,002百万円 (+2,074百万円 + 3.1%)

【主な歳入】

○県 税 104,500百万円 (+5,300百万円 + 5.3%)

○地方譲与税 22,185百万円 (+3,655百万円 + 19.7%)

○地方交付税 171,400百万円 (+1,300百万円 + 0.8%)

※ 臨時財政対策債 37,528百万円 (△3,832百万円 △ 9.3%)

○財政調整用基金繰入金 7,000百万円 (△8,700百万円 △ 55.4%)

(年度末残高) ㉔434億円 ㉕431億円 ㉖363億円

○県 債 77,283百万円 (△3,351百万円、△ 4.2%)

(年度末残高) ㉔1兆617億円 ㉕1兆581億円 ㉖1兆574億円

(臨財債除き) ㉔7,492億円 ㉕7,157億円 ㉖6,900億円

(注) 基金・県債の年度末残高は㉕3月補正見込みを反映

【財政指標】

(1) 財政調整用基金残高

- ・25年度は、やむなく職員給与の特例減額を行ったほか、法人関係税など県税の増や地方交付税の確定等に加え行革効果などにより、年度末の残高は431億円を見込む
- ・26年度は景気回復に伴う県税や地方譲与税等の増加に伴い、基金の取崩し額は16年度以降で最少の70億円となり、持続可能な財政運営に必要な基金残高300億円の27年度末確保が視野に

(2) 県債残高

- ・25年度は大規模災害もなく、また、これまでの行財政改革の取組等により、年度末残高は18年度以来7年ぶりの減少
- ・26年度は、地財収支の改善に伴い臨時財政対策債が大幅減となり、積極予算の中でも当初編成段階で8年ぶりの減少
- ・臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も7千億円を下回り、13年連続の減少

平成26年度一般会計当初予算

(単位：千円、%)

部 局 名	平成 26 年度 当初予算額 (A)	平成 25 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (A)／(B)
総 務 部	142,632,893	140,817,416	1,815,477	1.3
企 画 振 興 部	10,129,712	9,112,746	1,016,966	11.2
福 祉 保 健 部	88,970,086	86,296,148	2,673,938	3.1
生 活 環 境 部	11,866,193	11,193,650	672,543	6.0
商 工 労 働 部	55,424,850	55,195,559	229,291	0.4
農 林 水 産 部	54,372,485	51,397,629	2,974,856	5.8
土 木 建 築 部	87,007,614	84,862,773	2,144,841	2.5
教 育 委 員 会	112,248,485	114,205,736	△ 1,957,251	△ 1.7
警 察 本 部	26,714,539	26,123,090	591,449	2.3
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,453,143	2,521,253	△ 68,110	△ 2.7
合 計	591,820,000	581,726,000	10,094,000	1.7

平成26年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入 の 内 訳		
県	税	104,500,000
	地方消費税清算金	27,431,000
	地方譲与税	22,185,000
	地方特例交付金	315,000
	地方交付税	171,400,000
	交通安全対策 特別交付金	409,000
	分担金及び負担金	4,107,850
	使用料及び手数料	5,743,065
	国庫支出金	89,534,986
	財産収入	1,631,903
	寄附金	18,900
	繰入金	31,034,472
	繰越金	100
	諸収入	56,225,724
県	債	77,283,000
計		591,820,000

平成26年度一般会計当初予算の状況

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	104,500,000	17.7	99,200,000	17.1	5,300,000	5.3
	地方消費税清算金	27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
	分担金及び負担金	4,107,850	0.7	4,026,042	0.7	81,808	2.0
	使用料及び手数料	5,743,065	1.0	5,501,326	0.9	241,739	4.4
	財産収入	1,631,903	0.3	1,489,986	0.3	141,917	9.5
	寄附金	18,900	0.0	16,500	0.0	2,400	14.5
	繰入金	31,034,472	5.2	33,589,725	5.8	△ 2,555,253	△ 7.6
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸収入	56,225,724	9.5	55,469,013	9.5	756,711	1.4
小 計	230,693,014	39.0	221,988,692	38.2	8,704,322	3.9	
依存財源	地方譲与税	22,185,000	3.7	18,530,000	3.2	3,655,000	19.7
	地方特例交付金	315,000	0.0	323,000	0.0	△ 8,000	△ 2.5
	地方交付税	171,400,000	29.0	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	409,000	0.1	448,000	0.1	△ 39,000	△ 8.7
	国庫支出金	89,534,986	15.1	89,702,308	15.4	△ 167,322	△ 0.2
	県 債	77,283,000	13.1	80,634,000	13.9	△ 3,351,000	△ 4.2
小 計	361,126,986	61.0	359,737,308	61.8	1,389,678	0.4	
合 計	591,820,000	100.0	581,726,000	100.0	10,094,000	1.7	

(2)歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	318,775,391	53.9	320,727,965	55.1	△ 1,952,574	△ 0.6
人件費	156,685,759	26.5	158,600,282	27.2	△ 1,914,523	△ 1.2
扶助費	70,002,278	11.8	67,927,652	11.7	2,074,626	3.1
公債費	92,087,354	15.6	94,200,031	16.2	△ 2,112,677	△ 2.2
2 投資的経費	130,087,538	22.0	127,878,984	22.0	2,208,554	1.7
普通建設事業費	117,732,367	19.9	112,855,194	19.4	4,877,173	4.3
補助事業費	77,325,651	13.1	72,691,978	12.5	4,633,673	6.4
単独事業費	31,955,052	5.4	31,049,799	5.3	905,253	2.9
国直轄負担金	8,451,664	1.4	9,113,417	1.6	△ 661,753	△ 7.3
災害復旧事業費	12,355,171	2.1	15,023,790	2.6	△ 2,668,619	△ 17.8
3 その他	142,957,071	24.1	133,119,051	22.9	9,838,020	7.4
合 計	591,820,000	100.0	581,726,000	100.0	10,094,000	1.7

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収 2,493百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 73,053百万円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子育て支援対策充実事業	3,051	712	2,077	247	15
	児童措置費(保育所分)	2,298			85	2,213
	児童措置費(児童養護施設分)	2,141	1,054	9	36	1,042
	国民健康保険基盤安定化事業	11,240			564	10,676
	後期高齢者医療費等推進事業	17,668			298	17,370
	特定疾患対策事業	1,737	864		43	830
	小計	38,135	2,630	2,086	1,273	32,146
社会保障 安定化分	介護保険給付費県負担金	15,500			936	14,564
	その他の社会保障経費	19,418	3,329	118	284	15,687
	小計	34,918	3,329	118	1,220	30,251
合計		73,053	5,959	2,204	2,493	62,397